

平成 1 7 年度

十日町市の「バランスシート」

及び「行政コスト計算書」

平成 1 9 年 7 月

十日町市財政課

目 次

1. 「バランスシート」・「行政コスト計算書」について	
(1) バランスシートの意義	2
(2) 行政コスト計算書の意義	2
2. 普通会計バランスシートについて	
(1) バランスシートの作成基準	3
(2) 平成17年度普通会計バランスシート	4
(3) 市民一人当たりのバランスシート	10
(4) 平成17年度普通会計バランスシートの概要	11
3. 普通会計行政コスト計算書について	
(1) 行政コスト計算書の作成基準	13
(2) 平成17年度普通会計行政コスト計算書	15
(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書	17
(4) 平成17年度普通会計行政コスト計算書の概要	19
4. 県内の他市との比較について	
(1) 県内の他市とのバランスシート比較について	22
(2) 県内の他市との行政コスト計算書比較について	24

1. 「バランスシート」・「行政コスト計算書」について

(1) バランスシートの意義

本市は、平成17年4月1日に合併して新「十日町市」としてスタートし、平成17年度決算が、新市として初めての決算となります。

旧市町村では、今までに整備してきた道路、公園、学校など市町村の保有する財産の状況や地方債の残高などの財政情報を、総務省の統一基準によりそれぞれ作成し公表してきました。

この度、合併に伴って旧市町村のバランスシート作成のもととなったデータを統合するとともに、十日町地域衛生施設組合が新市に吸収されたために、組合のデータも一緒に統合を行い、平成17年度のバランスシートを作成しました。

バランスシートは、一定の時点において保有する資産の状況や、将来負担することとなっている負債の状況を、ストック情報として総括的に表す報告書であり、他市と比較することにより本市の財政状況の特徴を把握することができます。

(2) 行政コスト計算書の意義

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。本市では、市全般の活動状況を分かり易く説明するため、総務省の基準をもとに作成しました。

行政コスト計算書は、1年間に実施された行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものといえます。

利益を目的とした企業においては、損益計算書で売上に対応する売上原価を算定し、それを損益計算の基礎としますが、地方公共団体のコスト計算書はそうした損益計算ではなく、行政サービスに要したコストを収入と対照表示するための一覧表で、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。

2. 普通会計バランスシートについて

(1) バランスシートの作成基準

平成12年及び平成13年に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省基準）に基づいて作成しました。

① 対象とする会計 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。
本市においては一般会計だけが対象となります。

② 基準日 平成18年3月31日を基準日とし、出納整理期間(18年4月、5月)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しました。

③ 基礎データ データがコンピュータ処理された昭和44年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。このため昭和43年度以前に形成された資産は含まれていません。

④ 取得原価主義 過去の実際の支出額を基礎データとして作成しました。有形固定資産は、決算統計における昭和44年度以降の普通建設事業費の累計額を取得価格としています。

⑤ 1年基準 資産、負債の固定・流動の区分は、1年基準で作成しました。

1年基準とは基準日から1年以内に入金や支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産、固定負債に分類する基準です。

※有形固定資産の耐用年数表（総務省研究会報告書より）

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		⑤漁港	50	・街路	15
①庁舎等	50	⑥農業農村整備	20	・都市下水道	20
②その他	25	⑦海岸保全	50	・区画整理	40
2. 民生費		⑧その他	25	・公園	40
①保育所	30	6. 商工費	25	・その他	25
②その他	25	7. 土木費		⑧住宅	40
3. 衛生費	25	①道路	15	⑨空港	25
4. 労働費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
5. 農林水産業費		③河川	50	8. 消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	15	⑤海岸保全	50	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	50	9. 教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		10. その他	25

(2) 平成17年度普通会計バランスシート

バランスシート (平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	8,872,296	(1) 地方債	36,081,832
(2) 民生費	3,208,490	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	4,790,937	① 物件の購入等	943,936
(4) 労働費	45,574	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	11,716,037	債務負担行為計	943,936
(6) 商工費	4,039,545	(3) 退職給与引当金	6,248,261
(7) 土木費	36,514,107	(4) その他	0
(8) 消防費	94,174		
(9) 教育費	26,138,616	固定負債合計	43,274,029
(10) その他	408,920		
計	95,828,696	2. 流動負債	
(うち土地)	21,295,749)	(1) 翌年度償還予定額	4,098,051
		(2) 翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	95,828,696	流動負債合計	4,098,051
2. 投資等		負債合計	47,372,080
(1) 投資及び出資金	1,417,286		
(2) 貸付金	424,208	[正味資産の部]	
(3) 基金		1. 国庫支出金	13,104,279
① 特定目的基金	2,809,885	2. 都道府県支出金	11,893,403
② 土地開発基金	382,010	3. 一般財源等	34,812,482
③ 定額運用基金	0		
基金計	3,191,895	正味資産合計	59,810,164
(4) 退職手当組合積立金	0	負債・正味資産合計	107,182,244
投資等合計	5,033,389		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	586,790		
② 減債基金	62,510		
③ 歳計現金	1,869,645		
現金・預金計	2,518,945		
(2) 未収金			
① 地方税	350,943		
② その他	3,450,271		
未収金計	3,801,214		
流動資産合計	6,320,159		
資産合計	107,182,244		

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 0千円

②債務保証又は損失補償に係るもの 4,243,290千円

③利子補給等に係るもの 1,760,170千円

バ ラ ン ス シ ー ト

- 有形固定資産の評価方法** …決算統計の普通建設事業費の昭和 44 年度以降の累計額を有形固定資産の取得価格としていますが（取得原価主義）、土地を除く有形固定資産については減価償却後となっています。
 なお、バランスシートには有形固定資産を土木費や教育費などの目的別に分類、計上し、その詳細については附属明細表に取得価額、減価償却累計額等を表示し、土地についても主要な分野ごとに取得価額を表示しました。
- 減価償却の方法** …土地を除く有形固定資産については、資産の区分ごとに、総務省報告書により定められた耐用年数によって、定額法により減価償却を行い、翌年度以降に継承される資産を明らかにしました。
- 他団体に支出した補助金、負担金の取り扱い** …県や公的団体等に支出した補助金、負担金によって有形固定資産が形成されることがありますが、本市に所有権がないため、バランスシートには資産計上せず、附属書類により説明します。例えば、県が農道を整備するために市が支出した負担金や、民間保育園の建物を整備するための補助金などです。
- 投資等** …投資及び出資金、貸付金、基金の年度末現在高を表します。基金のうち、より現金に近い流動性の高いものは流動資産に分類しています。
- 流動資産** …より現金に近い流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、歳計現金（形式収支）並びに未収金に分類しています。
- ①物件の購入等に係るもの** …債務負担行為による債務が残っているが、物件の引渡しを受けていないもの及びその他の債務負担行為について、バランスシートの欄外に表示しますが、全て引渡しを受けていますので、ゼロとなっています。
- ②債務保証及び損失補償に係るもの** …第3セクター等の損失補償等に係るものについて表示しました。
- ③利子補給等に係るもの** …各種の利子補給に係るものについて表示しました。

	借	方
[資産の部]		
1. 有形固定資産		
(1) 総務費	8,872,296	
(2) 民生費	3,208,490	
(3) 衛生費	4,790,937	
(4) 労働費	45,574	
(5) 農林水産業費	11,716,037	
(6) 商工費	4,039,545	
(7) 土木費	36,514,107	
(8) 消防費	94,174	
(9) 教育費	26,138,616	
(10) その他	408,920	
計	95,828,696	
（うち土地）	21,295,749	
有形固定資産合計		95,828,696
2. 投資等		
(1) 投資及び出資金	1,417,286	
(2) 貸付金	424,208	
(3) 基金		
① 特定目的基金	2,809,885	
② 土地開発基金	382,010	
③ 定額運用基金	0	
基金計	3,191,895	
(4) 退職手当組合積立金	0	
投資等合計		5,033,389
3. 流動資産		
(1) 現金・預金		
① 財政調整基金	586,790	
② 減債基金	62,510	
③ 歳計現金	1,869,645	
現金・預金計	2,518,945	
(2) 未収金		
① 地方税	350,943	
② その他	3,450,271	
未収金計	3,801,214	
流動資産合計		6,320,159
資産合計		107,182,244

※債務負担行為に
 関する情報

- ①物件の購入等に係るもの
- ②債務保証又は損失補償に係るもの
- ③利子補給等に係るもの

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

貸		方	
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方債	36,081,832		
(2) 債務負担行為			
① 物件の購入等	943,936		
② 債務保証又は損失補償	0		
債務負担行為計	943,936		
(3) 退職給与引当金	6,248,261		
(4) その他	0		
固定負債合計	43,274,029		
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	4,098,051		
(2) 翌年度繰上充用金	0		
流動負債合計	4,098,051		
負債合計	47,372,080		
[正味資産の部]			
1. 国庫支出金	13,104,279		
2. 都道府県支出金	11,893,403		
3. 一般財源等	34,812,482		
正味資産合計	59,810,164		
負債・正味資産合計	107,182,244		

地方債

…当該年度末現在高から、翌年度償還予定額(流動負債)を差し引いた額を固定負債として計上しています。

債務負担行為

…債務負担行為による債務が残っているが、既に物件等の引渡しを受けたものについては、負債として計上(資産にも計上)しています。

退職給与引当金

…当該年度末に在職する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。(年度末退職者を除く)

翌年度繰上充用金

…当年度の収支が不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を表します。

正味財産

…資産合計－負債合計という差額で表示されますが、項目ごとに次のような意味を持っています。

国、県支出金

…有形固定資産の形成に際して充当された国庫及び県支出金の累計額であり、有形固定資産に合わせて償却していきます。

一般財源等

…有形固定資産の形成に際し、市税などの一般財源等を充当した累計額及び投資等や流動資産に見合う額などが計上されています。

0 千円

4,243,290 千円

1,760,170 千円

【附属資料】

①平成17年度有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	16,126,165	7,253,869	8,872,296
庁舎等	1,554,223	605,638	948,585
その他	14,571,942	6,648,231	7,923,711
民生費	5,988,133	2,779,643	3,208,490
保育所	2,554,837	1,351,263	1,203,574
その他	3,433,296	1,428,380	2,004,916
衛生費	9,263,611	4,472,674	4,790,937
清掃費	6,783,367	3,490,727	3,292,640
ごみ処理	5,769,927	2,734,732	3,035,195
し尿処理	1,000,580	747,427	253,153
その他	12,860	8,568	4,292
環境衛生費	915,711	274,529	641,182
その他	1,564,533	707,418	857,115
労働費	156,948	111,374	45,574
農林水産業費	37,098,659	25,382,622	11,716,037
造林	2,822,156	1,967,221	854,935
林道	7,268,499	5,915,847	1,352,652
治山	37,556	9,073	28,483
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業基盤整備	16,151,910	11,191,737	4,960,173
海岸保全	11,153	6,796	4,357
その他	10,807,385	6,291,948	4,515,437
商工費	7,314,856	3,275,311	4,039,545
国立公園等	36,399	17,579	18,820
観光	6,457,931	2,815,208	3,642,723
その他	820,526	442,524	378,002

土木費	80,196,471	43,682,364	36,514,107
道路	53,138,910	36,830,743	16,308,167
橋りょう	1,134,274	413,627	720,647
河川	1,324,748	420,216	904,532
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	19,914,348	4,515,967	15,398,381
街路	4,981,572	1,975,486	3,006,086
都市下水路	110,276	90,048	20,228
区画整理	11,279,385	1,420,999	9,858,386
都市公園	3,505,657	1,010,375	2,495,282
その他	37,458	19,059	18,399
住宅	4,520,663	1,388,308	3,132,355
空港	0	0	0
その他	163,528	113,503	50,025
消費費	990,507	896,333	94,174
庁舎	26,808	6,603	20,205
その他	963,699	889,730	73,969
教育費	42,446,607	16,307,991	26,138,616
小学校	16,662,355	6,738,516	9,923,839
中学校	11,508,911	4,540,172	6,968,739
高等学校	24,218	15,520	8,698
幼稚園	73,045	41,533	31,512
特殊学級	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,498,136	828,522	1,669,614
その他	11,679,942	4,143,728	7,536,214
その他	849,166	440,246	408,920
合計	200,431,123	104,602,427	95,828,696

②平成17年度土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	8,274,231
街 路	1,688,055
公 営 住 宅	285,820
小 学 校	565,746
中 学 校	790,549
そ の 他	9,691,348
合 計	21,295,749

③普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5ヵ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総 務 費	718,593	7,583	3,726	2,222	9,200	2,388
民 生 費	3,216,387	14,262	12,624	15,204	29,402	54,295
衛 生 費	1,479,310	22,795	23,282	22,357	271	4,200
労 働 費	5,962	0	0	0	0	0
農林水産業費	20,846,395	300,678	249,262	172,982	127,499	745,506
商 工 費	1,107,988	28,323	46,782	30,773	29,467	37,027
土 木 費	9,674,928	231,055	197,846	187,692	188,794	244,642
消 防 費	99,105	0	0	0	0	0
教 育 費	211,506	0	0	2,000	4,000	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	37,360,174	604,696	533,522	433,230	388,633	1,088,058

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

(3) 市民一人当たりのバランスシート (平成18年3月31日現在)

平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口 63,135 人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>140,529</u>	(1) 地方債 <u>571,503</u>
(2) 民生費 <u>50,820</u>	
(3) 衛生費 <u>75,884</u>	(2) 債務負担行為
(4) 労働費 <u>722</u>	① 物件の購入等 <u>14,950</u>
(5) 農林水産業費 <u>185,571</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(6) 商工費 <u>63,983</u>	債務負担行為計 <u>14,950</u>
(7) 土木費 <u>578,350</u>	
(8) 消防費 <u>1,492</u>	(3) 退職給与引当金 <u>98,967</u>
(9) 教育費 <u>414,011</u>	
(10) その他 <u>6,477</u>	(4) その他 <u>0</u>
計 <u>1,517,839</u>	
(うち土地 <u>337,305</u>)	固定負債合計 <u>685,420</u>
有形固定資産合計 <u>1,517,839</u>	2. 流動負債
2. 投資等	(1) 翌年度償還予定額 <u>64,909</u>
(1) 投資及び出資金 <u>22,448</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(2) 貸付金 <u>6,719</u>	
(3) 基金	流動負債合計 <u>64,909</u>
① 特定目的基金 <u>44,506</u>	
② 土地開発基金 <u>6,051</u>	負債合計 <u>750,329</u>
③ 定額運用基金 <u>0</u>	
基金計 <u>50,557</u>	
(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u>	
投資等合計 <u>79,724</u>	
3. 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 <u>207,560</u>
① 財政調整基金 <u>9,294</u>	2. 都道府県支出金 <u>188,381</u>
② 減債基金 <u>990</u>	3. 一般財源等 <u>551,398</u>
③ 歳計現金 <u>29,613</u>	
現金・預金計 <u>39,897</u>	
(2) 未収金	正味資産合計 <u>947,339</u>
① 地方税 <u>5,559</u>	負債・正味資産合計 <u>1,697,668</u>
② その他 <u>54,649</u>	
未収金計 <u>60,208</u>	
流動資産合計 <u>100,105</u>	
資産合計 <u>1,697,668</u>	

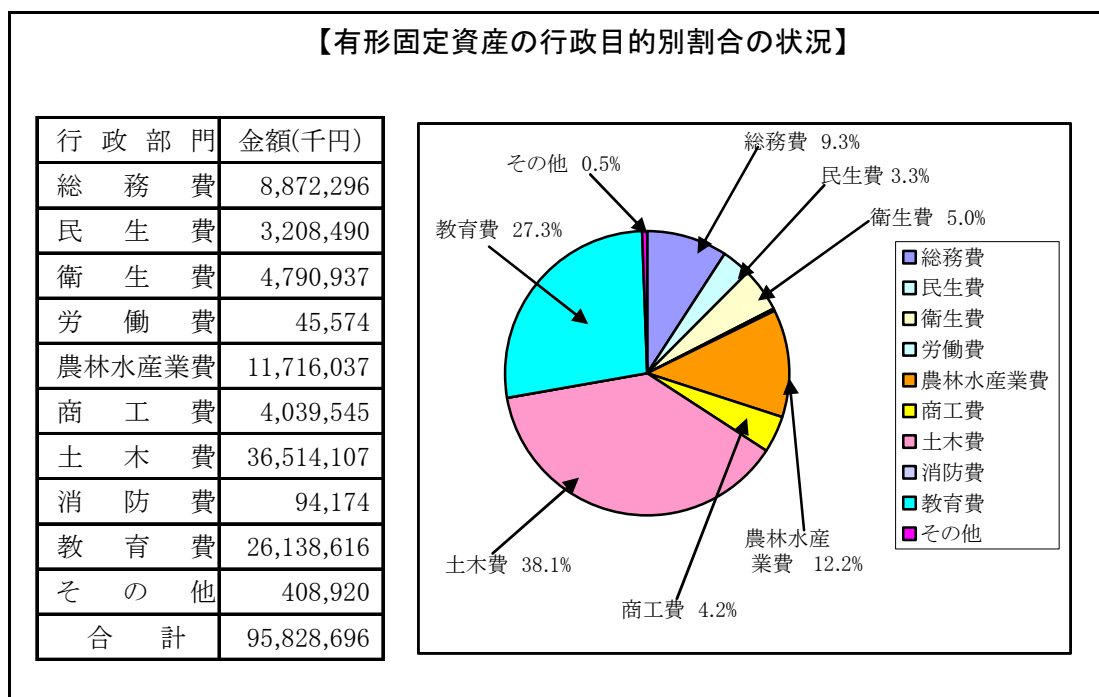
※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 0 円
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 67,210 円
 ③利子補給等に係るもの 27,879 円

(4) 平成17年度普通会計バランスシートの概要

① 資産

資産の総額は1,071億82百万円であり、市民一人当たり169万8千円になります。その大部分は道路、学校などの社会資本を中心とした有形固定資産958億29百万円（市民一人当たり151万8千円）で、次に示すとおり行政目的別に資産額を知ることができます。

その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が38億41百万円（市民一人当たり6万1千円）、歳計現金が18億7千万円（市民一人当たり3万円）、市税の未収金が3億51百万円となっています。その他の34億5千万円のはほとんどは、18年度への明許繰越及び事故繰越に伴う国（県）支出金や地方債などの未収入金です。



※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

② 負債

負債の総額は473億72百万円で、市民一人当たり75万円になります。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて401億8千万円（市民一人当たり63万6千円）となっています。

債務負担行為は、大井田の郷公園や賑わい空間整備事業などによる土地開発公社からの土地購入に係る債務負担や、共済組合による教員住宅整備及び県住宅供給公社による松代・松之山地域の市営住宅整備に係る債務負担などの18年度以降に支出する負担額が計上されています。

退職給与引当金は、平成17年度末に退職した職員を除く17年度末現在の普通会

計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、62億48百万円(市民一人当たり9万9千円)になっています。

③ 財務分析

ア 予算額対有形固定資産比率

歳入総額に対する有形固定資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いことは、歳入に対して社会資本が大きいということになります。

$$\frac{\text{有形固定資産合計} \quad 958 \text{億}29 \text{百万円}}{\text{H18年度歳入予算額} \quad 328 \text{億}22 \text{百万円}} = 2.92 \text{年}$$

※平成17年度予算は、合併に伴う打ち切り決算の影響で16年度の未払い分が17年度に繰り越されて大きな数値となっていますので、平常ベースである18年度予算と比較しました。

イ 社会資本の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{正味資産合計} \quad 598 \text{億}10 \text{百万円}}{\text{有形固定資産合計} \quad 958 \text{億}29 \text{百万円}} = 62.4\%$$

ウ 正味資産構成比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。将来の返済や支出を伴わない正味資産の資産合計に占める割合ですから、正味資産構成比率の推移で世代間の公平性をみます。

$$\frac{\text{正味資産合計} \quad 598 \text{億}10 \text{百万円}}{\text{資産合計} \quad 1,071 \text{億}82 \text{百万円}} = 55.8\%$$

3. 普通会計行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書の作成基準

バランスシート同様、平成13年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省基準）に基づいて作成しました。

- ① 対象とする会計 普通会計
- ② コストの範囲 現金支出が伴うものだけでなく、平成17年度の行政サービスに要したすべてのコストを計上しました。
- ③ コストの分類 コスト分析を容易にするため、民生費、土木費、教育費などの行政分野ごとに人件費、物件費、扶助費などの性質別の内訳が分かるように作成しました。性質別経費は、大きく次の4種類に分類しました。

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助金等)
4	その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧費、失業対策費、公債費、(利子分)、債務負担行為繰入、不納欠損額

- ④ 基礎データ バランスシートと同様「地方財政状況調査(決算統計)」の数値をもとに作成しました。
- ⑤ 現金主義の調整 普通会計の決算は、現金主義による経理が行われているため、発生主義による調整とバランスシート上で経理する資本的取引等を除く調整を行いました。

※現金主義との調整

○支出項目では、現金支出のない次のコストを計上しました。

- ・退職給与引当金繰入等は引当金として新たに繰り入れた額について計上しました。
- ・減価償却費は、バランスシートに計上した有形固定資産の減価償却額を計上しました。
- ・不納欠損額は、未収金のうち不納欠損として処理したものについてコストとして計上しました。

※資本的取引等の調整

○収入項目は、取得資産の財源となっている地方債や国県支出金を控除しました。

○支出項目では、積立金、投資及び出資金、貸付金については、バランスシート上で経理したほか、次のような資本的支出を控除しました。

- ・十日町市の資産となる普通建設事業費
- ・公債費のうち元金返済金
- ・企業会計借入金の元金返済金

⑥ 収入項目の説明

1 使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」などを計上しています。

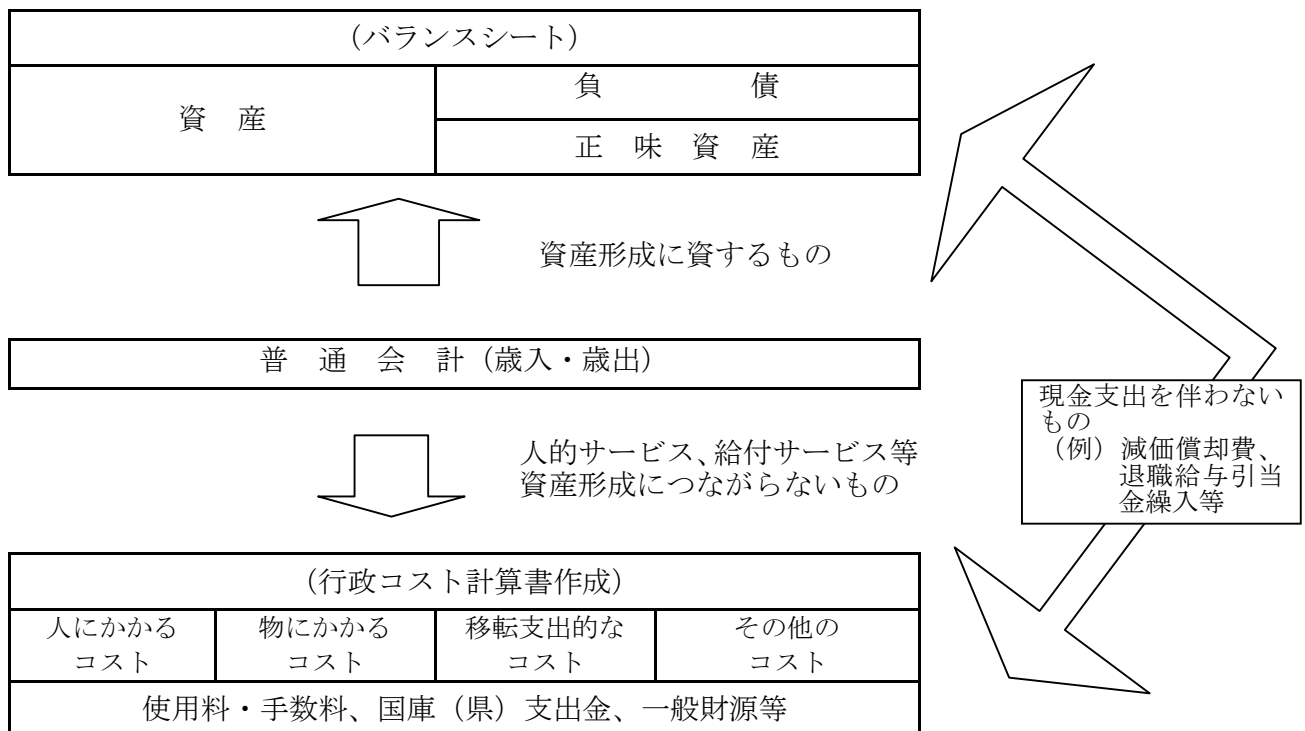
2 国庫（県）支出金

資産形成に充てられたものを除いた国や県からの「負担金」「補助金」等の支出金を計上しています。

3 一般財源

「地方税」「地方譲与税」「利子割交付金」「配当割交付金」「株式等譲渡所得割交付金」「地方消費税交付金」「ゴルフ利用税交付金」「自動車取得税交付金」「地方特例交付金」「地方交付税」「交通安全対策特別交付金」の現年度調定額を計上しています。

【バランスシートと行政コストと計算書との関係】



(2)平成17年度普通会計行政コスト計算書

【行政コスト】

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人 に か か る ト	(1) 人 件 費	5,085,877	12.9%	223,941	1,570,335	1,052,874	512,289	21,991
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,342,363	5.9%	103,139	723,237	484,914	235,941	10,128
	小 計	7,428,240	18.8%	327,080	2,293,572	1,537,788	748,230	32,119
物 に か か る ト	(1) 物 件 費	5,594,318	14.2%	22,146	1,132,722	1,666,963	897,033	17,230
	(2) 維 持 補 修 費	2,901,157	7.3%	0	44,225	14,999	20,381	0
	(3) 減 価 償 却 費	8,336,341	21.1%	11,333	1,071,011	327,992	331,364	5,609
	小 計	16,831,816	42.6%	33,479	2,247,958	2,009,954	1,248,778	22,839
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶 助 費	1,946,145	4.9%			1,823,753	61,981	
	(2) 補 助 費 等	4,503,353	11.4%	7,111	950,899	1,002,998	267,985	19,685
	(3) 繰 出 金	3,051,981	7.7%		0	1,763,625	216,847	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,088,058	2.8%	0	2,388	54,295	4,200	0
	小 計	10,589,537	26.8%	7,111	953,287	4,644,671	551,013	19,685
そ の 他 の コ ス ト	(1) 災 害 復 旧 費	3,901,374	9.9%					
	(2) 失 業 対 策 費	0	0.0%					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	724,963	1.8%					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5) 不 納 欠 損 額	8,453	0.0%					
	小 計	4,634,790	11.7%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		39,484,383		367,670	5,494,817	8,192,413	2,548,021	74,643
(構 成 比 率)				0.9%	13.9%	20.7%	6.5%	0.2%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	1,745,810		0	456,720	593,612	258,095	5,915
b/a		4.4%		0.0%	8.3%	7.2%	10.1%	7.9%
2 国庫(県)支出金	c	6,009,403			360,445	2,534,361	213,850	0
c/a		15.2%			6.6%	30.9%	8.4%	0.0%
3 一般財源	d	23,581,917						
d/a		59.7%						
収入(b+c+d)	e	31,337,130						
収入未済額増加分(地方税分除く)	f	△ 971,640						
基金・投資及び出資金・貸付金 残高調整額	g	714,096						
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額	h	2,601,064						
5 期首一般財源等		40,616,215						
差引(e-a+f+g+h)		△ 5,803,733						
6 期末一般財源等		34,812,482						

※平成16年度の合併に伴う打ち切り決算において基金の繰り替え運用により黒字決算とした団体があったために、旧5市町村(十日町地域衛生施設組合を含む)の合計の形式収支と、17年度の決算統計における繰越金に決算統計の決算処理を行ううえで差額が発生したため調整しました。

※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
396,625	228,711	188,470	55	890,586			0	
182,670	105,336	86,802	25	410,170			0	
579,295	334,047	275,272	80	1,300,756			0	
77,655	311,870	120,909	10,003	1,337,787		0	0	
6,306	17,246	2,666,973	572	130,455				
2,229,052	338,132	2,761,497	41,583	1,218,768				
2,313,013	667,248	5,549,379	52,158	2,687,010		0	0	
				60,411				
698,860	242,896	13,548	1,186,585	112,786	0		0	
153,191	0	918,318	0	0			0	
745,506	37,027	244,642	0	0				
1,597,557	279,923	1,176,508	1,186,585	173,197	0		0	
					3,901,374			
						724,963		
0	0	0	0	0	0			
								8,453
0	0	0	0	0	3,901,374	724,963		8,453
4,489,865	1,281,218	7,001,159	1,238,823	4,160,963	3,901,374	724,963	0	8,453
11.4%	3.2%	17.7%	3.1%	10.5%	9.9%	1.8%	0.0%	0.0%

53,897	104,285	71,387	0	79,762	77,376	44,760	0	
1.2%	8.1%	1.0%	0.0%	1.9%	2.0%	6.2%	0.0%	
511,612	8,849	453,354	0	32,341	1,894,591	0	0	
11.4%	0.7%	6.5%	0.0%	0.8%	48.6%	0.0%	0.0%	

※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口 63,135 人

【行政コスト】

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人 コ に カ ス カ ル ト	(1) 人 件 費	80,556	12.9%	3,547	24,873	16,677	8,114	348
	(2) 退職給与引当金繰入等	37,101	5.9%	1,634	11,455	7,681	3,737	160
	小 計	117,657	18.8%	5,181	36,328	24,358	11,851	508
物 コ に カ ス カ ル ト	(1) 物 件 費	88,609	14.2%	351	17,941	26,403	14,208	273
	(2) 維 持 補 修 費	45,952	7.3%	0	700	238	323	0
	(3) 減 価 償 却 費	132,040	21.1%	180	16,964	5,195	5,248	89
	小 計	266,601	42.6%	531	35,605	31,836	19,779	362
移 コ ス ト 支 出 的 な	(1) 扶 助 費	30,825	4.9%	0	0	28,887	982	0
	(2) 補 助 費 等	71,329	11.4%	113	15,061	15,887	4,245	312
	(3) 繰 出 金	48,341	7.7%	0	0	27,934	3,435	0
	(4) 普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	17,234	2.8%	0	38	860	67	0
	小 計	167,729	26.8%	113	15,099	73,568	8,729	312
そ の 他 の コ ス ト	(1) 災 害 復 旧 費	61,794	9.9%					
	(2) 失 業 対 策 費	0	0.0%					
	(3) 公 債 費 (利子分のみ)	11,483	1.8%					
	(4) 債 務 負 担 行 為 繰 入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5) 不 能 欠 損 額	134	0.0%					
小 計	73,411	11.7%	0	0	0	0	0	
行 政 コ ス ト a		625,398		5,825	87,032	129,762	40,359	1,182
(構 成 比 率)				0.9%	13.9%	20.7%	6.5%	0.2%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	27,652		0	7,234	9,402	4,088	94
b/a		4.4%		0.0%	8.3%	7.2%	10.1%	8.0%
2 国庫(県)支出金	c	95,183		0	5,709	40,142	3,387	0
c/a		15.2%			6.6%	30.9%	8.4%	0.0%
3 一般財源	d	373,516						
d/a		59.7%						
収入 (b + c + d)	e	496,351						
収入未済額増加分(地方税分除く)	f	△ 15,390						
基金・投資及び出資金・貸付金 残高調整額	g	11,311						
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額	h	41,198						
5 期首一般財源等		643,323						
差引 (e-a+f+g+h)		△ 91,928						
一般財源等増減額								
6 期末一般財源等		551,395						

※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
6,282	3,623	2,985	1	14,106			0	
2,893	1,668	1,375	0	6,497			0	
9,176	5,291	4,360	1	20,603			0	
1,230	4,940	1,915	158	21,189				
100	273	42,242	9	2,066				
35,306	5,356	43,740	659	19,304				
36,636	10,569	87,897	826	42,560		0	0	
0	0	0	0	957				
11,069	3,847	215	18,794	1,786	0		0	
2,426	0	14,545	0	0			0	
11,808	586	3,875	0	0				
25,304	4,434	18,635	18,794	2,743	0		0	
					61,794			
						11,483		
0	0	0	0	0	0			
								134
0	0	0	0	0	61,794	11,483		134
71,115	20,293	110,892	19,622	65,906	61,794	11,483	0	134
11.4%	3.2%	17.7%	3.1%	10.5%	9.9%	1.8%	0.0%	0.0%

854	1,652	1,131	0	1,263	1,226	709	0	
1.2%	8.1%	1.0%	0.0%	1.9%	2.0%	6.2%	0.0%	
8,103	140	7,181	0	512	30,009	0	0	
11.4%	0.7%	6.5%	0.0%	0.8%	48.6%	0.0%	0.0%	

※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

(4) 平成17年度普通会計行政コスト計算書の概要

① 行政コストと収入項目

本市の平成17年度行政コストは394億84百万円（市民1人当たり62万5千円）でした。平成17年度の決算は合併に伴う打ち切り決算の影響で16年度の未払い分が17年度に繰り越されているため、平常ベースの決算より大きな数値となっています。

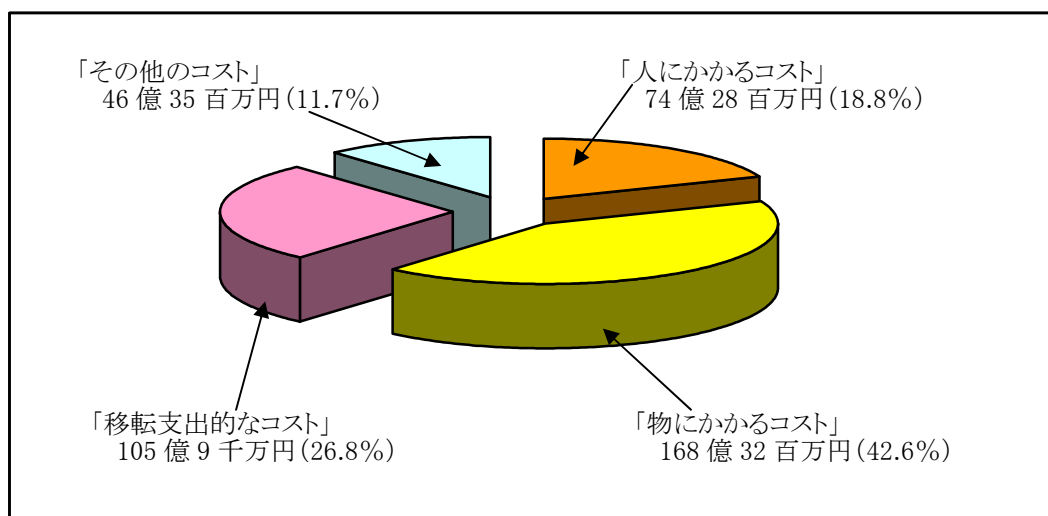
コストに対し、収入項目は合計313億37百万円（市民1人当たり49万6千円）で、その内訳は「使用料・手数料」が17億46百万円（市民1人当たり2万8千円）、「国庫（県）支出金」が60億9百万円（市民1人当たり9万5千円）、「一般財源」が、235億82百万円（市民1人当たり37万4千円）となっています。

この収入も、歳出と同様に合併に伴う打ち切り決算の影響で16年度の未収入分が17年度に繰り越されているため、平常ベースの決算より大きな数値となっています。

② 性質別コスト

性質別に行政コストを見ることにより、コストの内容を把握することができます。

内訳を見てみると、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」が168億32百万円（42.6%、市民1人当たり26万7千円）と最も大きく、次いで扶助費・補助費等の「移転支出的なコスト」が105億9千万円（26.8%、市民1人当たり16万8千円）、人件費等の「人にかかるコスト」が74億28百万円（18.8%、市民1人当たり11万8千円）、公債費等の「その他のコスト」が46億35百万円（11.7%、市民1人当たり7万3千円）となっています。



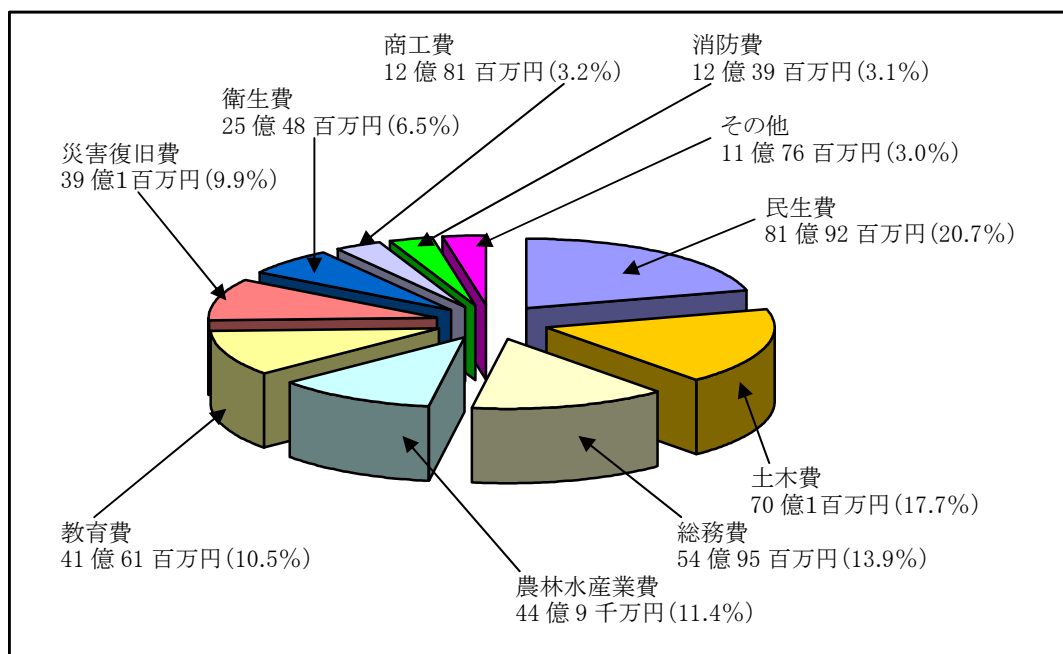
※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

③ 目的別コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

内訳を見ると、民生費が81億92百万円（20.7%、市民1人当たり13万円）と最も大きく、次いで土木費が70億1百万円（17.7%、市民1人当たり11万1千円）、総務費が54億95百万円（13.9%、市民1人当たり8万7千円）、農林水産業費が44億9千万円（11.4%、市民1人当たり7万1千円）となっています。

また、目的別行政コストに対する収入の割合は、「使用料・手数料等」では衛生費が10.1%、総務費が8.3%、商工費8.1%となっています。「国庫（県）支出金」では災害復旧費が48.6%、民生費が30.9%、農林水産業費が11.4%となっています。

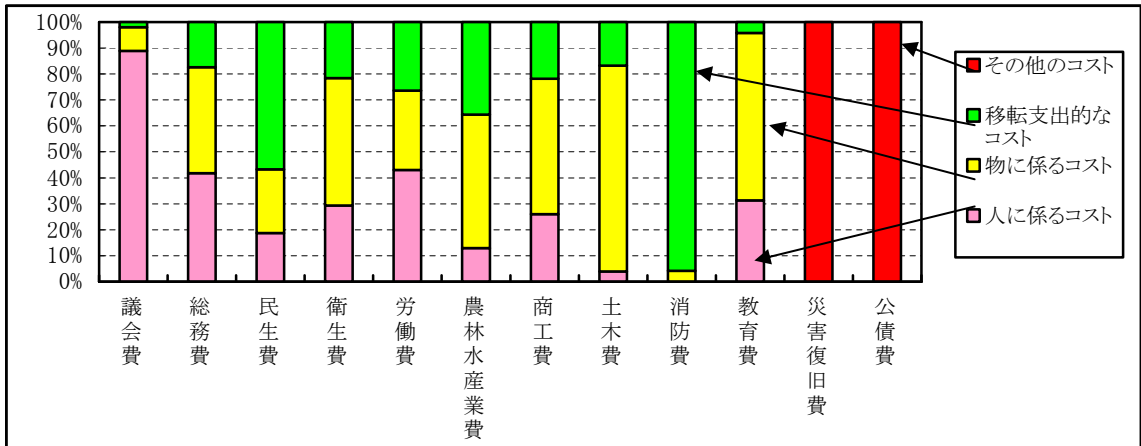


※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

④ 目的別行政コストの内訳

目的別に性質別行政コストの比重を表したのが、次のグラフです。議会費などは主に人件費が多くかかっていることが分かります。また、民生費は扶助費や補助金などの移転支出的な経費が多く支出されています。

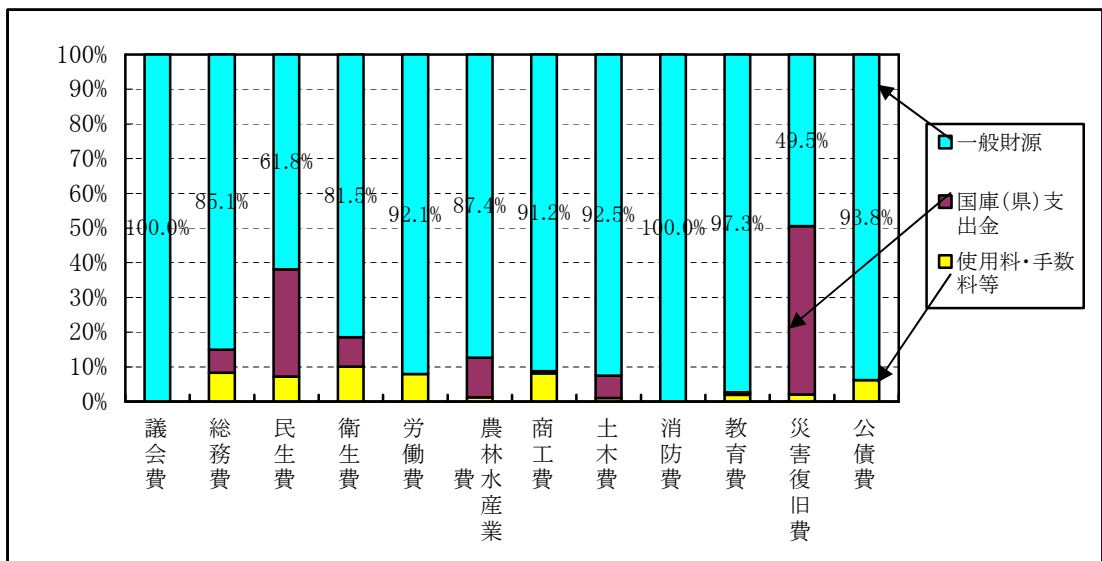
土木費が物にかかるコストを多く含んでいるのは、道路等の維持補修や冬期間の道路除雪等に多額の経費を支出しているためです。



⑤ 目的別行政コストの収入内訳

行政コストを目的別に見ると、民生費が81億92百万円と最も大きな支出となっていますが、これを補う歳入として国庫(県)支出金が25億34百万円、使用料・手数料が5億94百万円あるので、実質的な負担は50億64百万円(61.8%)となっています。

次いで費用が大きいのは土木費ですが、70億1百万円のコストを補う収入として、国庫(県)支出金が4億53百万円、使用料・手数料が71百万円あるので、実質的な負担は64億77百万円(92.5%)となっています。



4 県内の他市との比較について

(1) 県内の他市とのバランスシート比較について

平成17年度のバランスシートを市のホームページに掲載している県内の他の市と、バランスシートを本市に郵送済みの県内の他の市について比較を行いました。

普通会計の歳入決算と、バランスシートの各項目を大きい数値（負債合計は小さい数値）順に並べると下表のようになります。歳入決算額に比例して各項目が並んでいることが表で分かります。ただし、「負債合計」の項目は他市より大きな数値となっています。

①普通会計バランスシート比較（平成17年度末）

順位	普通会計 歳入決算額		人口 (住民基本台帳)		有形固定資産		資産合計		負債合計		正味資産合計	
	市名	金額 (百万円)	市名	(人)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)
1	新潟	285,601	新潟	804,873	新潟	855,460	新潟	938,711	村上	14,925	新潟	534,001
2	長岡	150,663	長岡	282,799	長岡	323,074	長岡	360,884	小千谷	16,492	上越	203,298
3	上越	101,454	上越	209,086	上越	303,436	上越	338,342	見附	17,180	長岡	203,104
4	柏崎	48,157	三条	107,510	柏崎	157,330	柏崎	172,306	糸魚川	40,697	柏崎	116,225
5	三条	45,772	新発田	105,499	糸魚川	108,203	三条	120,491	十日町	47,372	糸魚川	78,236
6	新発田	40,504	柏崎	94,050	新発田	107,757	新発田	119,192	新発田	55,338	新発田	63,854
7	十日町	32,822	十日町	63,135	三条	103,299	糸魚川	118,933	柏崎	56,081	三条	62,942
8	糸魚川	31,057	糸魚川	50,591	十日町	95,829	十日町	107,182	三条	57,549	十日町	59,810
9	小千谷	26,539	見附	43,576	小千谷	39,283	小千谷	48,319	上越	135,043	小千谷	31,827
10	見附	15,797	小千谷	40,476	見附	38,854	見附	45,542	長岡	157,780	見附	28,361
11	村上	9,969	村上	30,540	村上	29,413	村上	32,200	新潟	404,709	村上	17,275

※当市は、合併に伴う打ち切り決算の影響で16年度の未払い分が17年度に繰り越されて大きな数値となっているので、通常ベースである18年度予算額を「普通会計歳入決算額」に置き換えてあります。

市民一人当たりのバランスシートでは各項目で、負債を除き11市中3・4番目に大きな数値となっており、市民一人当たりの有形固定資産が多く形成されてきたことが分かります。なお、有形固定資産形成に際して市債を多く発行しているため、負債は11市中一番大きな数値となっています。

財務分析指標では、次世代以降も使用できる資産というストックが、歳入の何年分に相当するかを見る指標では11市中6番目となっています。また、正味資産に対する有形固定資産と総資産に対する割合は、負債の総額が少ないほど正味資産が多くなるので、割合が高いほど将来への負担が少ないこととなりますが、本市は11市中それぞれ8番目となっており、有形固定資産の形成に際して発行した市債により、後世代に負担を残していることが分かります。

②市民一人当たり普通会計バランスシートと財務分析指標の比較（平成17年度末）

順位	市民一人当たりバランスシート				財務分析指標									
	有形固定資産		資産合計		負債合計		正味資産合計		普通会計歳入決算額に対する有形固定資産の割合	有形固定資産に対する正味資産の割合	総資産に対する正味資産の割合			
	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名 (年)	市名 (%)	市名 (%)			
1	糸魚川	2,139	糸魚川	2,371	糸魚川	211	糸魚川	1,546	糸魚川	3.48	小千谷	83.6	柏崎	67.5
2	柏崎	1,673	柏崎	1,832	見附	394	柏崎	1,236	柏崎	3.27	柏崎	73.9	小千谷	66.7
3	十日町	1,518	十日町	1,698	小千谷	406	上越	972	新潟	3.00	見附	73.0	糸魚川	65.2
4	上越	1,451	上越	1,618	村上	489	十日町	947	上越	2.99	糸魚川	72.3	見附	62.3
5	長岡	1,143	長岡	1,279	新潟	503	小千谷	812	村上	2.95	上越	67.0	上越	60.1
6	新潟	1,063	小千谷	1,217	新発田	525	長岡	720	十日町	2.92	長岡	62.9	新潟	56.9
7	新発田	1,021	新潟	1,166	三条	535	新潟	663	新発田	2.66	新潟	62.4	長岡	56.3
8	小千谷	971	新発田	1,130	長岡	559	見附	651	見附	2.46	十日町	62.4	十日町	55.8
9	村上	963	三条	1,121	上越	590	新発田	605	三条	2.26	三条	60.9	村上	53.7
10	三条	961	村上	1,054	柏崎	596	三条	585	長岡	2.14	新発田	59.3	新発田	53.6
11	見附	892	見附	1,045	十日町	750	村上	566	小千谷	1.48	村上	58.7	三条	52.2

(2) 県内の他市との行政コスト計算書比較について

平成17年度の行政コスト計算書についても市のホームページに掲載している県内の他の市と、行政コスト計算書を本市に郵送済みの県内の他の市について比較を行いました。

標準財政規模と行政コストの性質別コストの各項目を小さい数値順に並べた表です。本市の11市中の標準財政規模の順位は5番目ですが、合併に伴う打ち切り決算の影響で17年度の決算数値が大きくなっているためそれぞれのコストで大きな数値となっています。

また、「物にかかるコスト」では豪雪に伴う除排雪経費により、「その他のコスト」では災害復旧工事費により、さらに大きな数値となっています。

① 普通会計行政コスト計算書比較(平成17年度末)

順位	標準財政規模		人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出的なコスト		その他のコスト		合計	
	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)
1	村上	6,504	村上	2,325	村上	2,600	村上	3,703	村上	339	村上	8,967
2	見附	8,117	小千谷	2,550	見附	4,304	見附	4,380	糸魚川	1,108	見附	13,266
3	小千谷	9,575	見附	2,714	小千谷	6,108	小千谷	6,400	新発田	1,120	小千谷	21,364
4	糸魚川	14,856	糸魚川	4,674	新発田	6,861	糸魚川	6,622	見附	1,868	糸魚川	21,743
5	十日町	19,069	十日町	7,428	糸魚川	9,339	三条	10,326	柏崎	2,675	新発田	27,863
6	三条	21,541	柏崎	8,834	三条	9,664	十日町	10,589	三条	2,902	三条	31,953
7	新発田	21,821	三条	9,061	柏崎	14,095	新発田	10,593	上越	3,099	柏崎	36,558
8	柏崎	22,707	新発田	9,289	十日町	16,832	柏崎	10,954	十日町	4,635	十日町	39,484
9	上越	52,655	上越	17,275	上越	33,291	上越	24,021	小千谷	6,306	上越	77,686
10	長岡	61,990	長岡	29,557	長岡	35,251	長岡	34,379	新潟	8,444	長岡	116,787
11	新潟	167,290	新潟	52,678	新潟	76,456	新潟	95,174	長岡	17,580	新潟	232,752

市民一人当たりの行政コストでは、合併に伴う打ち切り決算の影響により16年度の未払い分が17年度に繰り越されたことにより、その他のコストを除き11市中で一番大きな数値になっています。なお、小千谷市のその他のコストが他市よりかなり大きな数値となっていますが、災害復旧工事による支出の増加によるものと考えられます。

②市民一人当たり普通会計行政コスト計算書比較(平成17年度末)

順位	人口 (住民基本台帳)		市民一人当たり行政コスト									
			人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出的なコスト		その他のコスト		合計	
	市名	(人)	市名	金額 (千円)	市名	金額 (千円)	市名	金額 (千円)	市名	金額 (千円)	市名	金額 (千円)
1	村上	30,540	見附	62	新発田	65	三条	96	新潟	10	新発田	264
2	小千谷	40,476	小千谷	63	村上	85	新発田	100	新発田	11	新潟	288
3	見附	43,576	新潟	65	三条	90	見附	101	村上	11	村上	293
4	糸魚川	50,591	村上	76	新潟	95	上越	115	上越	15	三条	297
5	十日町	63,135	上越	83	見附	99	柏崎	116	糸魚川	22	見附	305
6	柏崎	94,050	三条	84	長岡	125	新潟	118	三条	27	上越	372
7	新発田	105,499	新発田	88	柏崎	150	村上	121	柏崎	28	柏崎	388
8	三条	107,510	糸魚川	92	小千谷	151	長岡	122	見附	43	長岡	414
9	上越	209,086	柏崎	94	上越	159	糸魚川	131	長岡	62	糸魚川	430
10	長岡	282,799	長岡	105	糸魚川	185	小千谷	158	十日町	73	小千谷	528
11	新潟	804,873	十日町	118	十日町	267	十日町	168	小千谷	156	十日町	626